

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	19,535	支払手形	937
受取手形	1,565	電子記録債務	21,633
売掛金	179,604	買掛金	59,284
商品製品	36,312	短期借入金	81,843
原材料	957	コマーシャルペーパー	13,000
仕掛品	276	1年内返済予定長期借入金	53,655
貯蔵品	2,309	未払金	47,392
繰延税金資産	8,775	未払費用	13,089
短期貸付金	46,850	未払法人税等	1,517
未収入金	16,096	前受金	2,474
その他	2,421	賞与引当金	12,070
貸倒引当金	△105	役員賞与引当金	189
流動資産合計	314,600	その他	5,564
II 固定資産		流動負債合計	312,653
1 有形固定資産		II 固定負債	
建物	55,647	長期借入金	60,425
構築物	2,468	繰延税金負債	5,882
機械装置	4,822	退職給付引当金	598
車両運搬具	1	役員退職慰労引当金	488
レンタル機械	12,152	資産除去債務	2,007
工具器具備品	7,758	その他	1,358
土地	29,349	固定負債合計	70,760
建設仮勘定	3,778	負債合計	383,413
有形固定資産合計	115,978		
2 無形固定資産		(純資産の部)	
特許権	64	I 株主資本	
借地権	247	1 資本金	20,000
ソフトウェア	21,562	2 利益剰余金	
ソフトウェア仮勘定	3,636	(1) 利益準備金	5,000
施設利用権	398	(2) その他利益剰余金	
その他	2	別途積立金	209,600
無形固定資産合計	25,911	繰越利益剰余金	98,006
3 投資その他の資産		利益剰余金合計	312,606
投資有価証券	3,965	株主資本合計	332,606
関係会社株式・出資金	145,214	II 評価・換算差額等	
長期貸付金	64,930	1 その他有価証券評価差額金	1,281
長期前払費用	9,221	2 繰延ヘッジ損益	△28
前払年金費用	31,164	評価・換算差額等合計	1,252
差入保証金	4,934	純資産合計	333,859
その他	1,600		
貸倒引当金	△249		
投資その他の資産合計	260,781		
固定資産合計	402,672		
資産合計	717,273	負債・純資産合計	717,273

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成 26年 4月 1日 から〕
〔平成 27年 3月 31日 まで〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
I 売 上 高		770,844
II 売 上 原 価		563,933
売上総利益		206,911
III 販売費及び一般管理費		201,705
営業利益		5,206
IV 営業外収益		
受 取 利 息	2,923	
受 取 配 当 金	26,698	
固 定 資 産 賃 貸 料	4,174	
そ の 他	1,352	35,148
V 営業外費用		
支 払 利 息	3,182	
機 械 解 体 廃 棄 作 業 費	486	
回 収 品 等 処 理 手 数 料	988	
為 替 差 損	590	
そ の 他	209	5,457
経常利益		34,896
税引前当期純利益		34,896
法人税、住民税及び事業税	△114	
法 人 税 等 調 整 額	1,994	1,880
当期純利益		33,016

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他の有価証券

時価のあるもの-----市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの-----移動平均法による原価法により評価しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物付属設備を除く）

定額法を採用しております。

ただし、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法によっております。

建物以外

定率法を採用しております。

また、レンタル機械の減価償却方法は、経済的機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数（3年以内）に基づく定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能期間（3年以内）に基づく定額法により、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（当初発生額 96,655 百万円）は、15 年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成 21 年 6 月 22 日に開催された定時株主総会にて慰労金の打ち切り支給議案が可決され、役員退職慰労引当金制度を廃止いたしました。

しかし、同定時株主総会では、対象役員の退任時に支給する金額の上限を決議したのみのため、支給見込額は引き続き「役員退職慰労引当金」に表示しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号）適用開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

・ヘッジ対象

通常の営業活動における外貨建取引、外貨建債権、外貨建債務および予定取引

(ハ) ヘッジ方針

事業活動および財務活動にともなう為替相場の変動を回避する目的で、社内規程に従って財務担当役員の承認を得て実施しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金または前払年金費用に計上しております。

⑤ 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日）が、平成 25 年 4 月 1 日以降開始する年度の期首から適用できることになったことに伴い、当年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へと変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当年度の期首の退職給付引当金が 14,400 百万円減少し、繰延税金負債が 5,127 百万円増加し、繰越利益剰余金が 9,274 百万円増加しております。また、当年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微です。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 351,880 百万円

(2)保証債務等

保証債務

次のとおり銀行借入などに対する保証を行っております。

被保証者		保証金額
		百万円
従	業	4,069
そ	の	6
	計	4,075

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	170,005 百万円
長期金銭債権	64,548 百万円
短期金銭債務	170,986 百万円
長期金銭債務	52,525 百万円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、未払費用などであります。

なお、評価性引当額は 3,138 百万円であります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 [被所有] 割合 (%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	富士フイルムホールディングス(株)	東京都 港区	百万円 40,363	持株会社	[75]	—	資金の 返済	16,850	1 年内返済 予定長期借 入金	52,655
							利息の 支払	745	長期借入金	52,525
その他の 関係 会社の 親会社	Xerox Corporation	アメリカ	百万 US\$ 1,113	事務機器 製造販売	[25] ※間接所有	商品製品 等の販売	製品の 販売	49,230	売掛金	16,343

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注 1) 当社製品の販売については、市場価格に基づき交渉の上、決定しております。

(注 2) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注 3) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、課税取引に係る科目の残高には消費税等を含めて表示しております。

(2) 子会社

種 類	会社等の 名 称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内 容	議決権等 の 所 有 [被所有] 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	富士ゼロック ス東京(株)	東京都 新宿区	百万円 120	販売会社	100	商品製品 の 販 売	当社商 品製品 の売上	50,997	売 掛 金	10,891
子会社	富士ゼロック スマニューファ クチュアリン グ(株)	神奈川 県海老 名市	百万円 100	事 務 機 器 及 び 部 品 の 製 造 ・ 販 売	100	商品製品 の 仕 入	有償支 給 原材料 等仕入 資金の 借 入	4,788 67,553 577	未 収 入 金 買 掛 金 短期借入金	5,185 7,565 8,253
子会社	Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd.	シンガ ポール	千 S\$ 638,947 百万円 3,102	事 務 機 器 の 輸 入 ・ 販 売等	100	商品製品 の 販 売	当社商 品製品 の売上 利息の 受 取	93,724 157	売 掛 金 短期貸付金 長期貸付金	12,326 20,000 10,000
子会社	Fuji Xerox Australia Pty Limited	オー ストラ リア	千 A\$ 52,500	事 務 機 器 の 輸 入 及 び 販 売	100	資 金 の 援 助	利息の 受 取	1,441	短期貸付金 長期貸付金	2,301 37,284
子会社	Fuji Xerox New Zealand Ltd.	ニュー ジーラ ンド	千 NZ\$ 31,400	事 務 機 器 の 輸 入 及 び 販 売	100	資 金 の 援 助	資金の 貸 付 利息の 受 取	292 1,095	短期貸付金 長期貸付金	19,313 6,317
子会社	Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	中国	千 US\$ 38,000	事 務 機 器 の 製 造 及 び 販 売	100 (10)	商品製品 の 仕 入	有償支 給 原材料 等仕入	10,395 186,789	未 収 入 金 買 掛 金	705 18,602
子会社	Fuji Xerox Global Inc.	アメリ カ	千 US\$ 76	事 務 機 器 の 輸 入 ・ 販 売等	100	資金調達	資金の 借 入	10,369	短期借入金	12,362
子会社	FX Global Supply Solutions Inc.	アメリ カ	千 US\$ 10,000	事 務 機 器 の 輸 入 及 び 販 売	100	商品製品 の 販 売	当社商 品製品 の売上	60,724	売 掛 金	18,060

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注 1) 各社への当社製品の販売、購入及び輸入については、市場価格に基づき交渉の上、決定しております。
- (注 2) 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注 3) 有償支給については、仕入価格を基に算定した価格によって決定しております。
- (注 4) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、課税取引に係る科目の残高には消費税等を含めて表示しております。
- (注 5) 議決権に対する所有割合欄の () 内の数字は、間接所有割合 (内数) であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 8,346円48銭

(2) 1株当たり当期純利益 825円42銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	33,016百万円
普通株式に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	33,016百万円
普通株式の期中平均株式数	40,000千株

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。